

# 1. 埼玉県「新しい公共」支援事業の概要

## 1-1. 新しい公共支援事業の取組方針

埼玉県「新しい公共」支援事業については、次に示す取組方針を策定し、これに基づいて事業を実施した。

### (1) 新しい公共支援事業の取組方針（平成23年度策定）

「新しい公共」の担い手が行政に過度に依存することなく、地域の多様な担い手とともに地域を支えていく仕組みを構築することが必要である。また、地域の担い手間のマネジメント及び自らが主体的に活動することを期待されているのはNPO法人(中核的NPO法人)であり、中核的NPO法人への成長を中心として自立的活動を間接的に後押しすることを基本とした支援を行う。

また、NPOに対する理解と参加促進をさらに得るため、NPO活動や寄附についての広報を行う。

#### ①多様な担い手による協働モデル事業の支援

本県では県とNPO、市町村とNPOといった行政とNPOとの協働を推進するべく様々な協働事業を実施してきたところであるが、「新しい公共」の拡大と定着のためには、行政との協働による事業展開のみならず、NPO、企業、大学、地域団体といった様々な主体が協働して地域の課題解決にあたる協働事業の展開が必要であり、以下のような支援策を講じていく。

- 新しい公共の場づくりのためのモデル事業として様々な主体が協働することによって新しい公共の体制を構築し、地域の課題解決に向けた先進的な地域モデルとNPO等の活動基盤が整備される事業を支援する。
- 地域の様々な主体とネットワークを構築し、地域住民のNPO等への参加拡大を図るモデル事業と、企業の社員研修にNPO活動を活用することにより企業とNPO等とのマッチングを促進するモデル事業を実施する。
- モデル事業の実施により、県内各地で様々な課題を多様な主体が連携、協働し解決していく事業を普及させ、新しい公共の担い手たるNPO等の人的ネットワークや活動の幅を拡大し、県内での新しい公共の定着を促進していく。

#### ②認定（仮認定）NPO法人や中核的なNPO法人への成長支援

本県では、NPO法人の運営力を強化し信頼性の向上を図ることを目的に、NPO法人の基盤整備のための支援事業として、NPO制度改革、認定（仮認定）NPO法人制度、新会計基

準等の周知に関するセミナーを県内4ヵ所で開催する。組織力、実務力、会計力及び広報力の強化についての個別サポートを行い、こうした取組みを通じて認定（仮認定）NPO法人や中核的なNPO法人への成長を支援する。そのほか、県内のNPO活動をさらに活性化するため、「新しい公共」の担い手となりうる人材を養成するプログラムを実施する。

### ③NPO活動や寄附についての広報

NPO活動が県民や企業などからの寄附により継続して実施できるようにするためには、NPOに対する理解と参加促進が重要である。このためには、NPOの活動や寄附について広く県民にPRすることが必要である。媒体としては、ラジオCMや駅ポスターの制作、新聞広告等のマスメディアの活用により、これまで寄附やNPO活動に関心の薄かった県民へ寄附などの支援を呼びかける。

※ガイドラインに掲げられている「融資利用の円滑化のための支援事業」及び「つなぎ融資への利子補給事業」については、以下の理由から本県では実施しない。

#### <融資利用の円滑化のための支援事業>

- ・NPO法人への訪問調査及び県内金融機関におけるNPO向け融資制度の利用状況から判断すると、本県のNPO法人においては融資の利用に対する要望は極めて少ない。また、融資申請に係るスキル等については、基盤整備の支援事業として実施する講座などにおいてスキルアップが可能である。

#### <つなぎ融資への利子補給事業>

- ・本県の委託事業においては概算払いが定着しており、県内市町村事業についてもほぼ同様でかつ市町村における委託事業は小規模で、つなぎ融資を必要とするような委託額ではない。こうした状況から、本県においては事業の必要性が極めて低いと判断している。

## (2) 将来の展望（事業実施による波及効果）

### ①新しい公共の場づくり、市民の参加

地域の課題解決に向けた様々な主体による協働モデル事業が県内各地域で実施されることで、地域の諸課題の解決に当たる仕組みを構築する。さらに、モデル事業として普及が図られることで新しい公共の場づくりが進む。

また、地域のNPOの財政基盤が安定し信頼性が高まることで、県民のNPO活動への参加が促進される。

### ②担い手の自立的活動の発展

NPO法人をはじめとする「新しい公共の担い手」が、専門アドバイザーによる個別サポート等による財務会計能力の強化やインターネットやホームページといったIT能力の向上等によりNPOの運営力が強化されるとともに、NPOへの寄附のしくみが定着し、行政に依存しない自立的活動が促進される。

### ③NPOの情報開示

NPOのインターネットやホームページの活用といったIT能力の向上及び新会計基準

の習熟等による財務会計能力の強化により、NPO が積極的に自団体の活動状況や財務状況を公表できるようになり、情報開示が大きく進展する。

#### ④寄附文化の発展

社会全体で寄附文化が醸成されるとともに、NPO 活動に対する理解が深まり、NPO が寄附の受け皿として機能する。

これと相まって寄附税制への理解と関心が深まることから、NPO や県の NPO 基金への寄附が増加し、NPO 自身の財務基盤も安定する。

#### ⑤融資利用の円滑化

新会計基準の導入による財務会計能力の強化、寄附の確保による財務基盤の強化などにより NPO 法人への信頼性が高まることで、NPO 法人に対する金融機関の信用も高まり、金融機関の融資拡大や融資条件の緩和につながる。

## 1-2. 新しい公共支援事業の実施状況

「1-1. 新しい公共支援事業の取組方針」に基づいて、以下の通り事業を実施した。

### 1-2-1. 平成 23 年度実施事業の概要

#### 1 中核的 NPO 法人育成プログラム事業

##### (1) 「新しい公共」の担い手拡大セミナー開催事業

6月から7月にかけて、4会場で当セミナーを実施した。176名の参加があった。

##### (2) 中間支援 NPO 法人等による中核的 NPO 法人育成プログラム

###### ①組織力強化事業

- ・平成 23 年 7 月に NPO 法人ハンズオン埼玉と業務委託契約締結
- ・平成 23 年 9 月から支援業務を実施

###### ②実務力強化事業

- ・平成 23 年 8 月に NPO 法人メイあさかセンターと業務委託契約締結
- ・平成 23 年 9 月から支援業務を実施

###### ③会計力強化事業

- ・平成 23 年 8 月に NPO 法人資産相談センターと業務委託契約締結
- ・平成 23 年 9 月から支援業務を実施

###### ④広報力強化事業

- ・平成 23 年 9 月に財団法人いきいき埼玉と業務委託契約締結
- ・平成 23 年 9 月から支援業務を実施

## 2 NPO 等人材開発支援事業

- ・平成23年8月に公益社団法人日本サードセクター経営者協会と業務委託契約締結
- ・平成23年9月から受講者募集、10月に受講者決定
- ・平成23年11月～平成24年2月までセミナー等を開催

## 3 NPO 寄附促進広報事業

### (1) 埼玉県 NPO 活動促進広報キャンペーン事業

- ・平成23年9月に株式会社電通東日本さいたまオフィスと業務委託契約締結
- ・平成23年11月にキャンペーン実施

### (2) 商工団体等と連携した寄附促進広報事業

- ・平成23年9月に NPO 法人日本ファンドレイジング協会と業務委託契約締結
- ・平成24年2月23日に企業の社会貢献に関するセミナーを実施

### (3) 啓発グッズの作成・配布

- ・LED ライトキーホルダー1500個

## 4 市町村と NPO との地域協働推進事業（モデル事業）

※詳細は「平成23年度モデル事業一覧」のとおり

市町村と NPO を中心に企業、大学、地域団体（自治会、町内会等）などの参画を得て、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組む事業を支援。

### ①第1次募集（平成23年3月～4月）

- ・提案17団体 採択10団体（すべて重点枠）
- ・平成23年6月から事業開始

### ②第2次募集（平成23年6月）

- ・提案6団体 採択3団体（すべて重点枠）
- ・平成23年8月から事業開始（重点枠2団体、震災対応案件1団体）

### ③その他 業務委託（2団体：地域振興センター実施）

## ※平成23年度モデル事業一覧

番号	市町村又は協議体名	事業名	事業概要
1	・NPO 法人東上まちづくりフォーラム(埼玉県南西部地域振興センター実施事業：業務委託)	参加体験型地域力アップ事業	・様々な主体との連携・協働活動を充実、発展させるとともに、市民への活動体験機会の提供により NPO 活動への理解と参加意欲を醸成する。 ・このような取組を通じ、NPO 活動を支える地域住民の裾野の拡大、掘り起こしを図る。
2	・NPO 法人マツト荒川プロジェクト(埼玉県北部地域振興センター実施事業：業務委託)	企業人 NPO 体験研修・発信事業	・NPO 活動への参加体験研修を通じ、社員の「人材育成」と「社会貢献活動」の機会を企業に提供する。 ・「寄り合い会議」を定期開催し、協働により事業を実施することでネットワーク形成を図る。

番号	市町村又は協議体名	事業名	事業概要
3	・川越市成年後見制度を考える会	川越市における市民成年後見人等に関する養成・連携システム整備事業	・市民後見人養成講座の開催 ・成年後見人等受任希望者と後見人制度利用希望者とのマッチングを行う。
4	・中川地区地域防災対策協議会	新しい公共モデル「地域防災、避難所運営」事業	・実際に防災訓練、避難所訓練を実施する中で誰もが興味を持って、継続するような仕組みづくりを行う。
5	・市民活動支援・協働のための人材育成推進協議会	市民活動支援・協働推進する人材育成研修とネットワーク形成事業	・市民活動支援、及び協働の推進に関わるスタッフの人材育成、実務のスキルアップを実施する。
6	・戸田市花と緑のまちづくり実行委員会	花と緑のまちづくり事業	・花と緑のまちづくりを推進し、生き活きとした市民生活、地域社会の活性化を促進する。
7	・埼玉ホームスタート推進協議会	埼玉ホームスタート推進事業	・孤立したストレスの高い子育て家庭において、虐待や家庭崩壊などの発生を防止する。 ・傾聴および協働による訪問型子育て支援（ホームスタート）を普及する。
8	・共生パーク推進協議会	アートで繋ぐ共生社会推進事業	・川越市内の学校、施設等さらには、東日本震災の被災地で主に県内の間伐材を使用した障害者によるアート展を開催する。
9	・鶴ヶ島市	支え合う地域づくり推進事業	・鶴ヶ島第二小学校区における地域の自治意識を醸成する。 ・「新たな公共」の担い手を育成し、住民主体の支え合い・助け合いの仕組みづくりを行う。
10	・東上線 NPO ネット・地域雇用推進委員会	インターンを通じた NPO のコミュニティビジネス基盤づくりモデル事業（企業・大学との協働プロジェクト作り）	・コミュニティビジネスを行う地域の NPO・NPO 法人の経営基盤強化のために、大学生・若者層を始めとした地域人材をインターンとして受け入れる。
11	・行田市	観光立市・行田“TABI×3”事業 ～浮き城のまち市民総おもてなし戦略～	・映画の公開を契機にした観光客の増加による「まち」の賑わいの創出を図り、市民総観光ガイド化を図る。
12	・映像を活用した地域振興協議会	アマチュア映像コンテストと街なか映画上映による地域活性化	・アマチュア映像コンテストの開催によりネットワークを形成する。 ・街なか映画上映による地域活性化を目指す。
13	・かすかべ景観アートプロジェクト	『かすかべ景観アートプロジェクト』	・ウォールアートで地域社会の活性化を目指す。 ・街が観光スポットとなることで就業の場を創出する。
14	・埼玉ボランティアバス協議会	東日本大震災被災地復興支援事業	・東日本大震災被災地復興支援のため、必要とされるボランティアニーズと、活動を希望するボランティアシーズを調査する。

番号	市町村又は協議体名	事業名	事業概要
			・双方をマッチングさせたボランティア活動及び現地研修を実施する。
15	・宮代町	市民活動向上プロジェクト in みやしろの顔	・市民活動活性化イベント「市民活動見本市」を実施するとともに、市民活動に関する情報を、インターネットと情報誌により発信する。

## 1-2-2. 平成24年度実施状況の概要

<p><b>1 中核的 NPO 法人育成プログラム事業（新しい公共の担い手拡大セミナー）</b></p> <p>内 容：認定 NPO 制度、新会計基準、NPO 法改正の概要の説明  会 場：県内 5 か所（浦和 2 会場、川越、越谷、熊谷）で実施  時 期：平成 24 年 5 月～6 月  参加数：325 団体（458 人）うち NPO 法人：299 法人（399 人）  委託先：NPO 法人ハンズオン埼玉</p>
<p><b>2 中核的 NPO 法人育成プログラム事業</b></p> <p>①個別支援調整事業</p> <p>内 容：合同相談会（課題分析ワークショップ）にて、法人の課題を明確化するとともに、個別のアドバイスを実施  回 数：県内 11 回（浦和 3 回、越谷、春日部、所沢、川越、熊谷、川口、宮代、上尾）  時 期：平成 24 年 8 月～9 月  参加数：65 法人</p> <p>②個別支援実施事業</p> <p>内 容：専門家が NPO 法人の事務所に出席し、個別アドバイスを 3 回程度実施した。  時 期：平成 24 年 10 月～平成 25 年 2 月  参加数：組織運営、財務強化、認定取得の区分ごとに 20 法人程度  委託先：NPO 法人さいたま NPO センター</p>
<p><b>3 広報力育成事業</b></p> <p>内 容：ホームページの立ち上げやリニューアルを希望する 68 法人に対する基本講習と、基本講習受講法人の中から選定した 21 法人に対する強化講習を実施し、NPO 法人の情報発信力の向上を図った。</p>

会 場：埼玉県県民活動総合センター

時 期：平成24年5月～平成25年3月

委託先：（財）いきいき埼玉

#### 4 新 NPO 制度対応事業

内 容：特定非営利活動促進法の大幅な改正を受けて、認定 NPO 法人制度や新会計基準への移行など、新 NPO 制度の周知を行った。

##### ①新会計基準導入への対応

収支計算書から活動計算書への移行等の注意点、注記の説明を盛り込んだリーフレットを作成

##### ②新しい認定制度への対応

認定基準や申請様式、認定後の報告事項等を盛り込んだ「認定ガイドブック」を作成

#### 5 NPO 活動促進広報事業

平成24年度埼玉県 NPO 活動促進広報キャンペーン事業

##### (1) 次世代への共助広報戦略事業

ア 内容：共助社会の担い手である NPO 等の具体的活動やその存在意義の理解を深め、NPO 等への活動参加や共助の意識を広げるための効果的な広報キャンペーンを実施する。

イ 事業：① SNS 等を活用した埼玉県 NPO 活動促進広報キャンペーン事業

委託先：(株) JTB 関東 法人営業埼玉支店

実 績：・10月30日フェイスブックページ「Saitama共助Style」を開設

・2月～3月 震災復興ボランティアバスの実施(2回 2/16～2/17、3/16～3/17)

②埼玉県 NPO 活動促進広報キャンペーン事業 大学における共助の取組発信

委託先：日本工業大学、埼玉大学、芝浦工業大学(松下・作山研究室)、芝浦工業大学(三浦研究室)、城西大学、獨協大学

実 績：・11月1日 各大学において、取組をフェイスブックで発信開始

・11月17日 委託先の5大学6研究室による中間報告会の開催

・2月17日 「大学による共助の取組発信」報告会 参加者102人

③スポーツチームや有名人へのインタビューによる埼玉県 NPO 活動促進広報キャンペーン事業

委託先：株式会社電通東日本さいたまオフィス

実績：・15秒CM及び各チームの共助メッセージ映像の作成（埼玉西武ライオンズ、浦和レッズ、大宮アルディージャ、上尾メディックス、埼玉ブロンコス）  
・有名人による共助活動の重要性、必要性についてインタビューをHPに掲載。（林家たい平氏、二ノ宮知子氏、荻原浩氏）

④電車広告を活用した埼玉県NPO活動促進広報キャンペーン事業

委託先：（株）電通東日本さいたまオフィス

実績：（15秒CM）

JR京浜東北・根岸線（トレインチャンネル） 2月4日（月）～2月10日（日）

西武新宿・池袋線（西武スマイルビジョン） 2月15日（金）～2月28日（木）

埼玉高速鉄道（サイネットアド） 2月4日（月）～2月17日（日）

MOVIXさいたま（シネアド） 2月1日（金）～2月28日（木）（まど上広告）

JR宇都宮・高崎線窓上 1月31日（木）～2月28日（木）

東武東上線窓上 1月31日（木）～2月27日（水）

⑤ラジオCMを活用した埼玉県NPO活動促進広報キャンペーン事業

委託先：（株）エフエムナックファイブ

実績：NACK5における20秒CM 1月28日～2月8日 計29回

⑥新聞広告を活用した埼玉県NPO活動促進広報キャンペーン事業

委託先：（株）埼玉新聞社

実績：・一面下3段 2月4日、2月8日 全2回

・記事掲載 2月6日、2月10日、2月13日 全3回

（2）団塊世代への共助広報戦略事業

①イベント型広報

「共助実践塾！～あなたの力が、地域の底力に～」開催 279名参加

②カタログ型広報

「新！現役宣言。～共助実践虎の巻～」作成 70,000部

委託先：（株）アサヒコミュニケーションズ

## 6 地域の中核となるNPO法人育成事業

内容：地域振興センターが企画して、地域の中核となるNPO法人等を対象とした専門的人材の育成に向けたセミナー等を開催し、地域の中核となるNPO法人等の充実を図る。

（1）南西部地域振興センター

①「南西部地域の中核となるNPO育成支援セミナー NPOのパワーアップと地域力アップ！」

地域における中間支援的な役割を担う人材育成や中核的なNPOへの

支援を通じて、NPO 活動の活性化と協働による共助社会づくりに資することを目的に、人材育成セミナー等の事業を実施した。

②委託先：NPO 法人メイあさかセンター

③実績：セミナー開催回数（6回）、参加したNPO 法人数（15団体）

（2）川越比企地域振興センター・同東松山事務所・西部地域振興センター（共催）

①「地域NPO メンター支援事業 NPO 法人のパワーアップを応援するワン・ツー・スリー」

地域の中核となるNPO 法人等のスキルをブラッシュアップするとともに、埼玉県西部地区におけるNPO 活動の活性化と協働による共助社会づくりを推進するためにネットワークの構築を図る「地域NPO メンター支援事業」を実施した。

②委託先：（株）地域協働推進機構

③実績：メンター団体へのヒアリング調査（調査対象：19団体）、セミナー開催回数（3回）、参加したNPO 法人数（23団体）、異業種交流会（参加したNPO 法人数14団体）

（3）南部地域振興センター

①「NPO パワーアップ講座 NPO の資金調達の基礎と成功事例」

寄附金や収益向上の資金調達に関する講義や、優良NPO 法人の事例紹介を行い、NPO 法人の経営支援を図るセミナーを実施した。

②委託先：NPO 法人日本ファンドレイジング協会

③実績：セミナー開催回数（1回）、参加したNPO 法人数（31団体）

## 7 市町村とNPO との地域協働推進事業（モデル事業）

※詳細は「平成24年度モデル事業一覧」のとおり

市町村とNPO を中心に企業、大学、地域団体（自治会、町内会等）などの参画を得て、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組む事業を支援。

①募集期間

- ・継続（平成24年4月）
- ・新規（平成24年4月～5月）

②提案団体数

- ・継続 提案（2団体）、採択（2団体：すべて重点枠）
- ・新規 提案（29団体）、採択（11団体：すべて重点枠）

③その他 業務委託（3団体：地域振興センター実施）

※平成24年度モデル事業一覧

番号	市町村又は協議体名	事業名	事業概要
1	・NPO 法人子育て支援親の会・絆 (埼玉県南西部地域振興センター実施事業：業務委託)	南西部地域“ふれあい街道”事業	・地域活動への住民参加を促すとともに、地域の魅力再認識と地域内外への発信を行うため、多様な活動主体と住民協働による宿場町・舟運フォーラムやふれあいNPO市などを実施する。
2	・NPO 法人マツト荒川プロジェクト (埼玉県北部地域振興センター実施事業：業務委託)	企業人NPO体験研修・発信事業	・NPO活動への参加体験研修を通じ、社員の「人材育成」と「社会貢献活動」の機会を企業に提供する。 ・「寄り合い会議」を定期開催し、協働により事業を実施することでネットワーク形成を図る。
3	・NPO 法人環境技術研究所(埼玉県南部地域振興センター実施事業：業務委託)	全員参加による防災のまちづくり事業	・戸田市において、町会、NPO、大学、市、県等が連携して防災に対する住民の意識を高め、住民自らが防災のまちづくりに取り組めるようにする。
4	・戸田市花と緑のまちづくり実行委員会	花と緑のまちづくり事業	・戸田市において、①花と緑のまちづくりの普及啓発、②環境にやさしい花と緑のまちづくりの実践指導、③花と緑で戸田市の観光と商工業を活性化、等の事業を実施する。
5	・映像を活用した地域振興協議会	アマチュア映像コンテストと街なか映画上映による地域活性化事業	・アマチュア映像コンテスト(彩の国映画甲子園)の開催により埼玉ゆかりのクリエイターを発掘するとともに、映像を活用し地域振興を目指す団体を支援する。
6	・障がい者のためのアグリーインターンシップ推進協議会	障がい者のための「アグリーインターンシップ」事業	・障がい者に対する農業実習を実施するとともに、障がい者が生産した農産物を販売する。
7	・「中間リーダー育成による介護予防活動促進と支え合い構築事業」協議会	中間リーダー育成による介護予防活動促進と支え合い構築事業	・介護予防に関する専門家と高齢者をつなぐ中間リーダーの育成、運動・栄養・口腔を一体的に提供できる介護予防プログラムの開発、高齢者等が集まる場に出向いて実施する出前型(アウトリーチ型)介護予防事業の実践など
8	・埼玉県幼児キャンプ推進協議会	埼玉県における幼児を対象としたキャンプ指導者の育成	・埼玉県における野外教育の普及・発展のためには幼児キャンプの企画・立案、実施を通じ、幼稚園教諭、保育士、幼児を子どもに持つ保護者を一連の活動を展開できる指導者として育成する。
9	・埼玉ホームスタート推進協議会	孤立した子育て家庭のニーズを支えるホームスタート地域ネットワーク事業	・地域の育児経験者の寄り添いによる子育て家庭の孤立を防ぐホームスタート事業を県内に普及させつつ、新規団体を含めた4団体で新たに実践を重ねる。
10	・埼玉県内ことばの道案内作成・提供協働事業体	自立歩行支援のための埼玉県内ことばの地図(道案内)作成・提供事業	・埼玉県内各地の市役所等までのことばの説明による地図(道案内)を作成し、webでの公開や各行政HPとのリンクを行う。

番号	市町村又は協議体名	事業名	事業概要
11	・越谷市住まい・まちづくり協議会	住まい・まちづくり分野の協働ネットワーク構築と人材育成、及び居住福祉推進事業	・越谷市及びその周辺地域において、住まいや住環境をテーマにしたまちづくりを行うため、「越谷市住まい・まちづくり協議会」を設立、「住まいまちづくり市民大学」を企画開催、「空き家を利用した新福祉住宅整備事業」のための調査・研究を実施する。
12	・うきしろ再生プロジェクト	歴史とコスプレから広がる地場産業の再生	・関東最大級の戦国コスプレイベントを開催し、足袋作りの縫製技術を活かして、衣装の受注制作及び販売の仕組みづくりをする。 ・忍城のキャラクター「うきしろちゃん」の着ぐるみを作成し、行田市の魅力をアピールする。
13	・埼玉県産いろいろ繭を守る会	ものづくりを通じた異世代協働による「蚕糸絹文化」継承・発展事業 ー県産繭「いろいろ」で顔の見える生糸及び織物づくりー	・埼玉県産繭「いろいろ」を活用した生糸及び織物作りをとおして、障害の有無や世代を問わない交流の機会を増やす。
14	・富士見地区地域支え合い協議会	「食」から「集い」創造へ 「顔の見える」共助地域づくり事業	・子ども・子育て支援、高齢者、障害者の自立支援や防災など地域の課題の中心に「食」を置き、人をつなげていく交流事業や人材の開発・育成のための講演会、ワークショップを実施し、地域のつながりを強める事業を実施する。
15	・災害時外国人支援体制づくり協議会	地域の災害時外国人支援体制づくり事業 ～多文化共生で地域力アップ！～	・災害発生時の外国人のセーフティネットを構築するため、①地域のつながりづくり支援事業②災害時外国人支援ボランティア育成事業③外国人向けの支援事業を実施する。
16	・北秋津ネット	“地域立の学校”における地域コーディネーターの育成プログラムと活動の基盤づくり	・心豊かな子どもを育てる学校と地域づくりを進めるため、①学区にまつわるとご当地検定の策定②被災した小学校の復興支援と防災を学ぶ講演会③森林保全活動及び空き教室を活用した活動拠点の床張ワークショップを実施する。